

オーストリア情勢月報

(2026年3月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2025 年	2025 年									2026 年			出典 (単位)	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
実質 GDP 成長率	0.5	0.6 [0.0]			1.1 [0.3]			0.6 [0.0]						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	139.6	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	141.4	141.5		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.7	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	5.8	5.9	5.8	5.6	5.8		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	116.6	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5	115.9	123.5	115.9	135.2				1(d)
	自動車売上高指数	119.5	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7	122.5	136.9	121.9	105.7				1(d)
企業	生産指数	102.8	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9	107.7	109.3	109.6	107.2				1(d)
	製造業景況指数	-4	-6			-8			14						3(e)
	破産件数	6,857	1,759			1,610			1,747			1,687			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-66*	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*	-2.3*	-1.0*	-3.5*	-13.0*				2(g)
	輸出	1,901*	160*	152*	149*	151*	119*	166*	175*	164*	144*				2(g)
	輸入	1,967*	164*	159*	159*	170*	138*	168*	176*	168*	157*				2(g)
	経常収支	95.5	-7.5			10.1			26.7						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	189	202	311	395	443	277	214	141	320	325			2(h)
	日本人旅行客数	12.5	0.7	1.0	1.2	1.1	1.5	1.4	1.1	0.8	1.3	0.6			2(h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	8.7	0.5	0.8	0.8	0.6	1.0	0.9	0.8	0.6	1.0	0.4			6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3.6	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2		2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2026 年と 2027 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	2.6%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	2.3%	2.2%	2.2%
失業率	2.8%	3.0%	3.1%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

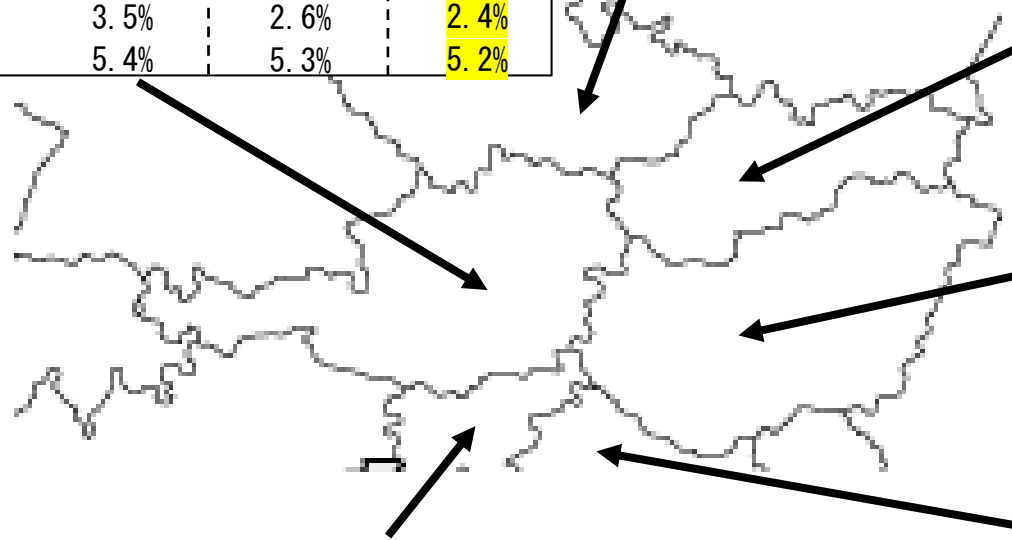
	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.6%	3.7%	3.2%
HICP 上昇率	3.3%	3.0%	2.7%
失業率	3.1%	3.0%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.2%	1.4%
HICP 上昇率	3.5%	2.6%	2.4%
失業率	5.4%	5.3%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	1.1%	1.9%
HICP 上昇率	4.2%	3.5%	2.5%
失業率	5.4%	5.7%	5.5%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.4%	2.2%	2.5%
HICP 上昇率	4.4%	3.8%	3.6%
失業率	4.4%	4.3%	4.2%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.2%	2.8%	2.7%
HICP 上昇率	4.4%	3.3%	2.9%
失業率	4.9%	4.9%	5.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	1.1%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	2.5%	2.3%	2.1%
失業率	3.9%	3.6%	3.5%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年										2026 年		
	国民議会選挙得票率	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
自由党	28.8%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%	38%	36%	36%	36%	
国民党*	26.3%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%	18%	20%	22%	21%	
社民党*	21.1%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%	18%	18%	16%	18%	
NEOS*	9.1%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%	9%	8%	9%	7%	
緑の党	8.2%	9%	10%	10%	10%	9%	10%	11	10%	11%	10%	10%	11%	

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2025 年										2026 年		
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
キクル自由党党首	28%	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	33%	31%	32%	32%	
シュトッカー国民党党首（首相）*	13%	13%	—	—	13%	13%	13%	10%	12%	15%	13%	12%	
バブラー社民党党首（副首相）*	11%	13%	—	—	10%	9%	10%	9%	9%	9%	7%	9%	
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	9%	8%	—	—	10%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	6%	
ゲヴェスラー緑の党党首	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	8%	

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン市が旧市街路上でのコンサート・チケットの販売を5月1日から禁止」

3月1日、ウィーン市は、市内旧市街で許可している路上でのコンサート・チケットの販売を5月1日から禁止することを明らかにした。現行、シュテファン寺院前、国立歌劇場前、ケルトナー通りなどでモールアルトの衣装を着て、主に観光客に声をかける光景が至るところで見られるが、これが姿を消すことになる。禁止の理由として、観光客のみならず、通行人、オペラ座入場者などから強引な販売手段に対する苦情が増加したこと及び許可を得ていない違法な販売と偽造チケットの販売が頻繁に起きていることが挙げられている。ウィーン観光局はこの禁止措置について、観光の質を重視している政策に適うものであるとして歓迎している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/tourismus-ticketverkaeufer-mozartverkaeufer-verbot-verordnung-mai-innenstadt/403136866>

ウィーン観光局、各紙(2日付)

②「オーストリアの貿易収支は2025年に赤字に転落」

オーストリア統計局の発表によると、2025年のオーストリアの輸出は前年比0.5%減の約1,901億ユーロ、輸入は同4.1%増の約1,967億ユーロで、約66億ユーロの貿易赤字となった。2024年は約22億ユーロの貿易黒字であった。貿易赤字に転落した主な原因は、米国への輸出減少及び中国からの輸入増加にある。米国とは伝統的な貿易黒字(約52億ユーロ)を維持したものの、輸出は同20%減少した。中国からの輸入は同14%増を記録し、貿易赤字は約125億ユーロへと拡大した。対日輸出は同26.5%増の約20億ユーロ、対日輸入は同4.7%減の約24億ユーロで、貿易赤字は約4億ユーロへと縮小した。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2026/03/20260309Aussenhandel2025.pdf>

オーストリア統計局、各紙(9日付)

③「アラブ諸国と東アジア諸国からオーストリアへの旅行者が減少する見通し」

ウィーン観光局の発表によると、2月のウィーン州の旅行者数は前年同月比5.1%増の約51万人(旅行者宿泊数は同4.7%増の約116万泊)を記録した。アラブ諸国からの旅行者は2月の時点で大幅に減少(サウジアラビアは同47.6%減、アラブ首長国連邦は同14.6%減、その他のアラブ諸国は同27.6%減)しているが、中東情勢悪化により、アラブ諸国の旅行者に人気のザルツブルク州を中心に今後、大きな減少が見込まれる。日本人は旅行者数が同20.6%増の7,243人、旅行者宿泊数が同27.1%増の1万7,036泊となっている。ただし、東アジア諸国からの旅行者も既にキャンセルが出ており、夏に向けて減少が見込まれる。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の2月の乗降客数は同1.7%増の約193万人、貨物便発着数は同6.3%増の約2万5,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-februar-2026-1118032>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社、各紙(12日、16日、18日、27日付)

④「オーストリア政府がガソリン・軽油の小売価格引き下げ措置を実施」

3月18日にオーストリア政府は、中東情勢悪化に伴う原油価格の上昇を受け、ガソリン及び軽油の小売価格の引き下げ措置を閣議決定し、25日に関連法案が国民議会で可決された。政府発表によると、国家と企業が原油価格上昇の恩恵を概ね受けることがないようにすることを目的とし、揮発油税（1リットル当たりガソリンに対して約48.2セント、軽油に対して約39.7セント）を5セント引き下げ、石油会社とガソリンスタンドの原油価格上昇に際する利益を制限する。これにより、1リットル当たりの小売価格は平均10セント下がることを見込んでいる。4月1日に実施し、12月31日までの限定措置とする。政府は既に、3月16日からガソリンスタンドが小売価格を引き上げる回数を現行の1日1回から、週に3回（月曜日、水曜日、金曜日）に制限する措置も実行している。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/03/preis-fuer-diesel-und-benzin-wird-um-rund-10-cent-pro-liter-sinken.html>

オーストリア首相府、オーストリア議会、各紙（18日、25日付）

⑤「オーストリア議会が原油備蓄放出を承認」

3月25日、オーストリア国民議会本委員会は、連立与党（国民党、社民党、NEOS）の賛成により、オーストリアによる原油備蓄放出を承認した。加盟する国際エネルギー機関（IEA）が4億バレルの市場放出で合意したことを受けたもので、オーストリアは4月1日から6か月間に32万5,000トンを放出する。これにより、オーストリアの原油備蓄は90日分から79日分へと減少する。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2026/pk0237

オーストリア議会（25日付）

(2) 中・東欧

① 「ハンガリーの政治リスクが現金輸送にも波及」

3月5日、オーストリアのライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）からウクライナ国立貯蓄銀行（オシチャドバンク）に向かう現金輸送車2台がハンガリーの高速道路を通過中、ブダペスト環状線内ガソリンスタンドでハンガリー・テロ対策局に差し押さえられ、オシチャドバンクの行員7名が拘束された。ハンガリー政府は翌6日、現金輸送車を解放し、行員を国外追放にした旨発表した。現金等は差し押さえられたままで、ハンガリー税務当局はマネーロンダリングの疑いで捜査を開始したことを明らかにした。オシチャドバンクによると、輸送中であったのは4,000万米ドル、3,500万ユーロ、金9キログラムで、一般的な現金輸送としてハンガリー当局に届けが出ていた。RBIは銀行守秘義務を理由に説明を避けているが、長年、同行が貨幣等の外国への輸送業務に従事していることを伝えた。目下、ウクライナ内の石油パイプラインが破壊され、ロシアからハンガリーへの石油供給が滞っているために、ハンガリー政府がこれを修復しないウクライナ政府を非難しているという背景があり、ハンガリーの政治的リスクが指摘されている。17日に明らかになったところによると、オシチャドバンクはハンガリー当局を職権乱用を理由にハンガリー検察に告発し、ブダペストの裁判所で刑事告訴した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000311374/ukraine-wirft-ungarn-in-pipeline-streit-geiselnahme-und-diebstahl-vor>

各紙(6日、17日付)

② 「オーストリア経済派遣団がウクライナを訪問」

3月3～7日の日程でハットマンズドルファー・オーストリア経済相及びアンツェングルーバー・オーストリア政府ウクライナ復興調整官が率いるオーストリア経済派遣団がウクライナを訪問した。キーウで同経済相とソボレフ・ウクライナ経済相は5日、復興に向けたオーストリアとウクライナとの間の経済協力のための枠組み協定に署名し、今後数年間に履行が可能なプロジェクトとして21項目のリストを交換した。ハットマンズドルファー経済相によると、オーストリア企業はとりわけウクライナのエネルギー及びインフラの分野で提携する高いポテンシャルを持ち、ウクライナとオーストリアの間のガスパイプラインの水素パイプラインへの転換（RAG及びウィーン・エネルギー公社）、ウクライナでの水力発電所の建設（フェアブント社）、ウクライナの鉄道網の近代化（シーメンス・エネルギー・オーストリア）などが計画されている。また同日、キーウではオーストリア・ウクライナ経済フォーラムが開催され、派遣団の一員として訪問したオーストリア企業と200社以上のウクライナ企業が参加した。その際、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）はソボレフ経済相と、ウクライナ市町村へのエネルギー供給のための総額5億ユーロ規模の融資契約を交わした。オーストリアはベルリンの壁崩壊当時も他国よりも早く中・東欧への経済進出を行って成功しており、ハットマンズドルファー経済相は、ウクライナへの経済進出についても「早すぎることはない」と説明している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20651452/raketenalarm-treibt-wirtschaftsdelegation-um-hattmannsdorfer-in-lemberg>

各紙(7日付)

4. 内外政・社会情勢

① 「シュトッカー首相がイランを批判」

3月2日、シュトッカー・オーストリア首相は、直近の中東情勢についてプレスリリースを発出した。同プレスリリースの中で同首相は、イランの核・ミサイル計画は深刻な脅威であるとしつつ、イランによる湾岸諸国及びイスラエルへの攻撃は受け入れることができないとしてこれを非難した。米国とイスラエルによるイランへの攻撃については言及しなかった。また、同首相は、紛争にオーストリアが巻き込まれないことを望むとし、オーストリアの中立主義を強調した。なお、オーストリア外務省は、紛争開始以降、4機のチャーター便を投入し、中東危機地域から約800人のオーストリア人の帰国を支援した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/03/bundeskanzler-stocker-der-terror-des-iranischen-regimes-muss-enden.html>

オーストリア首相府、各紙(2日、11日付)

② 「オーストリア人の米国に対するイメージが悪化」

オーストリア・米国協会がマーケット調査機関に委託し、1月28日から2月4日の期間に14~75歳のオーストリア人500名を対象に実施した世論調査によると、オーストリアで米国に対するイメージが悪化している。米国に対してポジティブなイメージを持っていると回答した割合は1年前に約20%であったが、9.6%へと低下した。逆にネガティブなイメージを持っていると回答した割合は1年前に約30%であったが、55.0%へと増加した。その際、過去1年間に米国のイメージが良くなったと回答した割合は4.9%で、悪くなったと回答した割合は72%に上った。米国に対するオーストリア人のイメージが悪化した最大の原因はトランプ大統領である。68%が回答の理由として同大統領を挙げている。とりわけ、同大統領個人の特徴が大きな役割を果たしており、同大統領について、60%が「行動力がある」と評価しているものの、79%が「荒唐無稽」と表現しており、「信用できる」と回答した割合は6%、「好感が持てる」と回答した割合は5%にすぎなかった。そもそも、同大統領の再選を大半のオーストリア人は批判的に見ている。86%がEU、83%が世界の政治、80%がオーストリア、80%が米国に対して、再選がネガティブな影響を及ぼしていると回答した。また、「米国政策がオーストリアにとって重要」と回答した割合は48%にとどまり、「ガザ問題解決のための米国の中東への影響力行使」に対しては27%、「ウクライナ戦争終結のための米国のイニシアチブ」に至っては20%しかポジティブに評価していない。同様に米国のグリーンランド政策に72%、関税政策に70%、ベネズエラへの軍事行動に58%がネガティブなイメージを持ったと回答した。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20644210/us-image-in-oesterreich-hat-sich-unter-trump-verschlechtert>

各紙(3日付)

③ 「EESがウィーン空港で順調に稼働」

オーストリア内務省によると、EU法に基づくシェンゲン領域での出入国管理システム(EES)が順調に稼働を開始している。EESは2025年12月12日から段階的に導入され、2026年4月10日からフル稼働するが、ウィーン空港では2月8日までに既に40万人以上の域外からの短期滞在外国人がセルフサービスの登録用機器で旅券情報、顔写真、指紋によりEESへの登録を行った。一日当たりの平均登録者数は約3,500人となっている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=784E7663316158685963733D>

オーストリア内務省(7日付)

④「オーストリア当局が外国人の不法滞在取り締まりを強化」

オーストリア内務省の発表によると、オーストリア当局は外国人の不法滞在取り締まりを強化している。ウィーン市では2026年に入ってから、主要駅構内で既に16回の一斉摘発を実施しており、約150人の外国人に対して身元確認を行い、2人が逮捕されている。3月20日にはカルナー内相自ら指揮をとり、ウィーン州警察が連邦外国人警察等の支援を受け、市内12区マイトリング駅構内で35人の警察官を動員した。オーストリアでは外国人に対して原則として、身分証明書（長期滞在者は在留許可証、短期滞在者は旅券）の携行が法的に義務付けられている。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=56786E483676475A784B413D>

オーストリア内務省、各紙（21日付）

⑤「オーストリア政府が14歳未満のソーシャルメディア利用禁止を閣議決定」

3月27日、オーストリア政府は、インターネット内で子供と若年者を保護する包括的な措置の実施を閣議決定した。その柱は14歳未満のソーシャルメディア・プラットフォームの利用禁止である。同プラットフォームの利用により、中毒症状、集中力低下、サイバーモビング被害、偽情報被害、政治的過激化などを防ぐことを目的とする。詳細については今後決定し、6月末までに法案を国民議会に提出する計画である。同様の禁止措置は2025年12月にオーストラリア政府が16歳未満を対象として導入している。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/03/bundesregierung-setzt-mindestalter-fuer-social-media-fest.html>

オーストリア首相府（27日付）

⑥「2025年に若年者と外国人による犯罪が顕著」

オーストリア内務省は2025年犯罪統計を発表した。同発表によると、2025年のオーストリアにおける犯罪認知件数は前年比0.8%増の53万8,656件であった。解明率は53.6%。容疑者数は34万5,095人で、外国人の割合は47.7%に上った。国籍別で最多はルーマニアで、以下、シリア、ドイツの順になっている。とりわけ、シリア人の容疑者数は前年比で25%増加している。また、若年者の犯罪認知件数が増加を続けており、10～14歳については、2021年以來の5年間にほぼ倍増している。若年者容疑者に占める外国人の割合は51.3%で、ここでもシリア人の増加が目立つ。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=42512F74772B44525A45343D>

オーストリア内務省（31日付）

（以上）